



## アジアの高等教育事情 ダイナミック・アジア ②

東北師範大学郊外キャンパス

# 中国の高等教育戦略 (前編)

## 急激な量的拡大と質の維持・向上に向けた改革の進展

南部広孝 京都大学大学院教育学研究科准教授

### 急激な量的拡大

中国では、とりわけ1990年代に社会主義市場経済体制に移行して以降、急速に進むグローバル化や知識社会化、また社会体制の転換に対応するため、大規模な高等教育改革が進められてきた。

そのうち最も大きな変化の1つは、量的拡大である。中国の高等教育機関は大きく普通高等教育機関と成人高等教育機関に分けられるが、前者では1999年から、国民の全体的な資質を高め、国家建設に必要な質の高い労働者や専門人材をできるだけ速く育成することを目的として、進学者の大幅な増加が図られてきた。1998年から2006年までの8年間で、機関数は1022校から1867校へ大きく増加し、本科課程(学士課程に相当)および専科課程(2~3年制の短期課程)の学生(以下、大学生)数は1998年の340万8764人から2006年には1738万8441人と5倍以上になっている。大学院生数も同期間に19万8356人から110万4653人へと大幅に増えた。第11次5カ年計画では2010年の目標として大学生数を2000万人、大学院生数を130万人にまで拡大することが掲げられており、拡大傾向はなお継続する

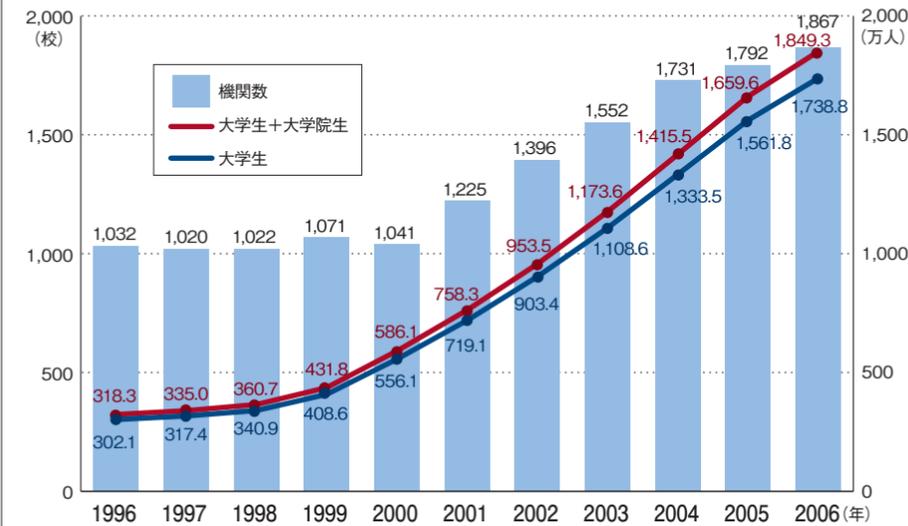
と考えられる(図表1)。

この量的拡大は、一面では既存機関が収容学生数を増やすことによってもたらされた。1機関あたりの大学生数は1998年の3335人から2006年の9314人へと約3倍になっている。2006年時点で学生数が3万人を越える機関は29校に達した。こうした増加への対応として、所在都市の郊外に大規模な新キャンパスを建設する大学も多い。

1990年代以降認可されるようになった「民営高等教育機関」と呼ばれる私立セクターも量的拡大に一定の役割を果たしている。1998年には正式に認可された機関は22校しかなかったが、2006年には276校にまで増加し、学生数も276万9091人となり、機関数で14.8%、大学生数で15.9%を占めるまでになっている。この他、国が承認する卒業証書を交付することのできない民営高等教育機関がさらに1000校近く存在している。

また、普通高等教育機関の中にはインターネットを用いた遠隔教育を実施している機関がある。1998年に清華大学など4校の試験の実施が認可され、2001年以降は67校が試験的实施を進めており、2006年時点でそうした遠隔教育の課程にあわせて279万2945人が在籍してい

図表1 普通高等教育機関の機関数と在学者数の推移



る。さらに成人高等教育機関には同年、524万8765人が在学している。以上を合わせると大学生総数は2006年時点で2543万人に達している。

中国では高等教育の規模を示す指標として「粗就学率」が用いられる。この数値の算出にあたっては上述した各機関の在学者をはじめ高等教育を受ける多様な者が考慮されているので、日本の「進学率」などと単純に比較することは適切でないが、2006年時点でその数値は22.0% (2007年速報値では23.0%) となっている。同年の後期中等教育段階の「粗就学率」は57.7%であり、大まかに言えば、当該年齢人口の半数が後期中等教育を受け、そのうちの半数が高等教育を受けていることになる。

### 自主権の拡大に伴う自立性の高まり

政府と高等教育機関との関係も大きく変化してきている。高等教育機関の自主権は1980年代以降徐々に拡大されたが、1998年に制定された「中華人民共和国高等教育法」において、高等教育機関が法人格を持つことが明記されるとともに、教育・研究・社会サービスの活動や国際交流、内部組織の編成、財政管理などを主体的に行うことが規定された。また、中央政府が主管していた機関の多くが1990年代後半に地方に移譲され、中央政府は北京大学や中国人民大学、南京大学といった少数の拠点大学を直接管轄するのを除いて、高等教育全体をマクロに管理する体制へと移行した。1995年には1054校ある普

通高等教育機関のうち3分の1にあたる358校が中央政府が主管する機関だったが、2000年には116校(全体の11.1%)にまで減少し、2006年には111校(同5.9%)となっている。これによって多くの機関は、所在地域との連携を強め、中央政府が策定した枠組みの中で地域のニーズや自らの置かれた状況に対応した取り組みを展開することが可能となった。

さらに、授業料の徴収をはじめ、技術開発や校営産業による自己収入の創出、寄付の受け入れな

ど多様な資金調達ルートが認められるようになり、政府の財政支出に大きく依存する体制から、機関が資金の自己調達を通じて主体的に活動を展開する体制へと移行しつつある。2005年には、高等教育経費のうち政府の財政支出は42%を占めるのみで、残りの58%は授業料を含めた多様な財源によるものとなっている。各機関の自立性を高めるこのような流れは現在まで続いており、高等教育の多様な展開を促す底流をなしている。

### 変わる大学の入口と出口

機関の自主性を高める動き及び1999年以降の急速な量的拡大を背景として、高等教育の様々な側面で大きな変容が生じた。まず大学入学者選抜では、全国统一入学試験を基本としつつも、「3+x」方式が採用され、省・直轄市・自治区(以下、省と略)を単位として試験科目が定められるようになった。「3+x」とは語文(国語)、数学、英語の3科目の試験はすべての受験者が参加し、残りはそれ以外の科目から選択したり、複数の科目からなる総合科目を課したりする方式である。一部もしくはすべての試験科目を独自に出題する省も徐々に増えており、試験内容は多様化してきている。また、2003年からは「自主招生」と呼ばれる学生募集制度が新たに導入され、同年には北京大学、清華大学、上海交通大学、浙江大学など22校がこの制度による学生募集を行った。これは1度きりの試験の結果ではなく多様な評価にもとづいて合格者を決定し

ようとするものであり、機関の自立性を高めるねらいもあった。具体的には、個々の機関が定めた出願条件と選抜方法によってあらかじめ合格候補者となった者が先述の全国統一入学試験で一定の成績を取れば優先的に合格となるという制度である。2008年には68校がこの制度を導入している。

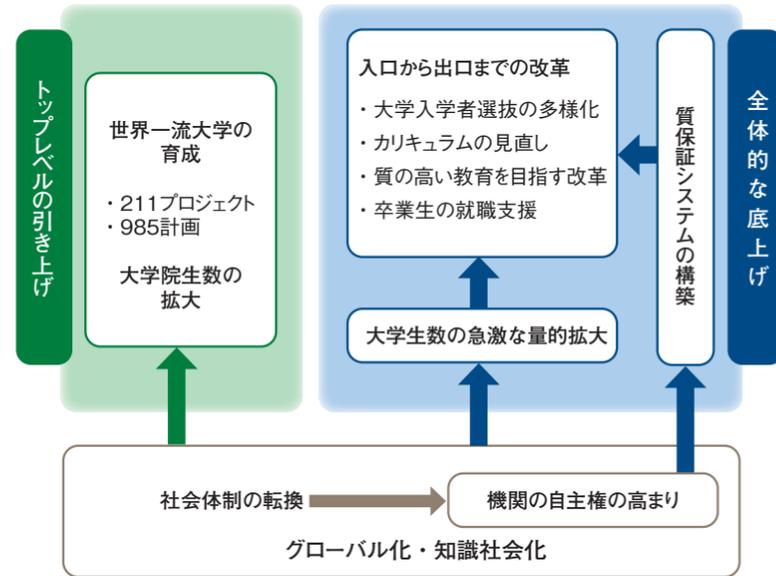
一方、1990年代後半以降高等教育修了者の就職が従来の計画配分制から学生と企業等による相互選択制へと移行したことによって、高等教育機関は市場で「売れる」人材を供給すること、学生が市場に適應できるように教育することが求められるようになった。学生も学歴とともに、知識や能力をしっかりと身につけることが

必要になった。1999年からの急激な量的拡大は、就職圧力を高め、その結果平均就職率が70%程度になったこともあり、そうした傾向をいっそう強めることになった。各機関は学生に対する就職指導教育を強化するとともに、教育内容・方法の改革を通じて学生の総合的な資質や就職に必要な能力の育成に力を入れるようになった。一方政府の教育部門は、就職動向の誘導や高等教育機関内部での就職支援システムの構築、就職に対する社会的通念の転換などを呼びかけながら、2004年に就職待機卒業生の登録制度を設けたり、2007年にはネットワーク上で就職活動を行うことを目的とした「全国高等教育機関卒業生就職ネットワーク連盟」を人事部や労働保障部など関連部門と共同で設立したりして、卒業生が順調に就職できるようにするための取り組みを進めている。

### 質の高い教育を目指す改革

さらに、教育内容・方法についてみると、1990年代に専攻の幅が拡大されてより広い内容をカバーするカリキュラムが作られるようになるとともに、特に1990年代後半以降は素質教育の推進が提唱されたことを受けて、基礎教育科目の強化が図られ、選択科目の比率が高められた。また第2学位やダブル学位、「副専攻」制といったカリキュラムが導入され、複合型人材の育成が目指される

図表2 中国の高等教育戦略(概念図)



ようになった。2000年代に入ると、創造的能力や実践能力がますます重視されるとともに、WTO加盟の影響もあって国際通用性を意識した取り組みが進められ、徐々に、海外の教科書やカリキュラムが導入されたり、英語または英語と中国語の二言語による教育が提供されたりするようになっていく。

同時に質の向上を図るための施策も進んでいる。2003年から「高等教育機関教学の質向上及び教学改革プロジェクト」が始められて、同年から優秀科目の開発や大学英語教学改革、授業名教師の表彰、教学評価活動などが行われた。これを受けて2007年には「本科課程教学の質向上及び教学改革プロジェクト」が正式にスタートした。これは、2006年から2010年までの5年間で、高等教育で最も中核となる本科課程の教育水準を向上させることを目的として、①専攻構造の調整、②優れた科目・教材の開発、③実践的教育内容と人材養成モデルの改善、④優秀な教員集団の育成、⑤教学評価や教学状況に関する基本データの公布、⑥西部地域の高等教育機関への支援の6つの項目から構成されている。政府はこの期間に、普通高等教育機関への財政支出の約0.5%に相当する25億元(約375億円)をこのプロジェクトに投じるようになっており、1万5000名の創造的な実験を行う学生への財政支援、1万種類の質の高い教材と3000の国レベルの優秀科

目の開発、3000の特色ある専攻の指定、1000名からなる国レベルの教員集団の選抜、500の教学実験モデルセンターと500の人材養成モデル改善実験区の設置、500の国レベルの二言語教学モデル科目の開発、500名の国レベルの高等教育機関教学名教師の表彰といった非常に具体的な数値を伴う目標が設定されている。

### 質の維持・向上の模索

これに加えて、質保証がこれまで以上に求められるようになったことも大きな変化である。その取り組みの1つとして本科課程教学評価がある。2003年に策定された「2003-2007年教育振興行動計画」の中で「高等教育機関の教学の質と教学の改革に関するプロジェクト」の実施が挙げられて教学の質の評価・保証のメカニズムをより完全なものにすることが示され、5年を周期とする評価制度が2004年から始まった。なお、同時に進められた専科課程の教学評価は各省の教育行政部門によって実施された。

本科課程教学評価の原則は、「評価によって改革を促し、評価によって整備を促し、評価によって管理を促し、評価と整備を結びつけ、整備に重点をおく」ことである。7つの評価項目が設定され、それぞれについてより具体的な評価内容が示されるとともに、「特色項目」が設けられて各機関の独自性にも配慮されている。評価項目には教学活動に関連した管理のあり方や管理者集団の状況も含まれており、教学活動に焦点を当てつつも機関全体の運営水準の向上までが評価対象となっている。各項目についてA~Dの評価が与えられ、全体の基準に照らして「優秀」、「良好」、「合格」といった総合評価が示される。

評価の手順は大きく、①機関が自ら教学活動の成果や長所、特色、また教学活動の弱点や問題点を明らかにする自己評価、②見学、授業参観、座談会の開催、質問紙調査の実施、資料の閲覧、教学の効果に関する検査の実施など多様な方法を用いた専門家グループによる視察、③専門家の意見をふまえて1年間で実施する全体的な改善となっている。最後の③は、総合評価が「優秀」であっても1年間をかけて取り組まなければならない。このように改善の実施が評価のプロセスに組み込まれている点も特徴の1つである。

第1期の評価は2008年10月までに終了した。評価主体が単一である、評価活動が相対的に閉鎖的である、評価の枠組みが統一的であるといった批判もあるが、教学評価は高等教育に携わる者や広く社会によって肯定的に受け入れられているとの総括がなされ、現在、次のサイクルの教学評価に向けて評価方法や評価指標の見直しが進められている。

### 世界一流大学の形成を目指す取り組み

全体的な質の向上と並行して、国としての国際競争力の向上を目指した世界一流大学の形成も進められている。そうした取り組みの1つである「211プロジェクト」は1995年に正式に始まり、100校程度の機関を重点的に整備して世界のトップレベルに近づき追いつくことを目指すものである。2006年に第2期までの総括が行われ、大学院生の養成数や科学研究費獲得額、SCI論文発表数、博士学位を有する教員の比率などが10年間で大幅に増加・向上し、世界一流大学との距離は明らかに縮まったとその成果が強調されている。現在は第3期のプロジェクトが進行中であり、創造的人材の育成と教員集団の拡充に重点が置かれている。もう1つの取り組みとして、1999年に始まった「985計画」がある。一部の機関に重点的な財政配分を行うことによって世界のトップレベルにある一流大学と一流の専門分野を作り出すことが目標とされ、まず北京大学と清華大学が選ばれた。その後対象大学は徐々に増え、現在約40校が関わっている。2004年から第2期がスタートしており、管理運営体制の改善、教員集団の拡充、科学研究拠点の整備、教育研究条件の充実、国際交流の強化などを目指した活動が展開されている。

急速な量的拡大を進める中国は、高等教育機関の自立性の向上も背景としつつ、様々な改革を実施してきた。それらは個別機関の多様な取り組みを含んでいるが、同時に政策的な誘導を伴う政府の意向の反映でもある。他方で、上述した就職圧力の高まりだけでなく、教育条件の悪化、発展の地域間格差・機関間格差の広がり、高等教育全体の構造の不均衡といった問題も顕在化してきている。量的拡大が続く中で、各機関の独自性を発揮させながらこうした問題をどのように解決していくのか、今後の展開に注目したい。